



# 日本銀行 政策委員会月報

平成27年7月



第792号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 政策委員会委員の就任 .....	1
2. 議決事項 .....	2
(1) 金融政策決定会合関係 .....	2
◆金融市場調節方針の決定に関する件（7月14・15日） .....	2
◆資産買入れ方針の決定に関する件（7月14・15日） .....	3
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（7月14・15日） .....	4
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年6月18、19日開催分）に関する件（7月14・15日） .....	9
(2) 通常会合関係 .....	10
◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（7月3日） .....	10
◆政策委員会月報（平成27年6月）に関する件（7月28日） .....	11
◆「日銀ネットにおけるオンライン入力締切時刻等に関する件」の全面改正等に関する件（7月31日） .....	12
3. 報告事項 .....	18

# 1. 政策委員会委員の就任

平成27年7月1日、布野 幸利<sup>ふの ゆきとし</sup>が政策委員会審議委員に就任した<sup>注)</sup>。

## 布野 幸利 新審議委員の紹介



昭和22年2月1日生  
出身地 島根県

昭和 44年11月	神戸大学経営学部卒業
45年 4月	トヨタ自動車販売（株）入社
51年 5月	米国コロンビア大学経営大学院（MBA）修了
平成 12年 6月	トヨタ自動車（株）取締役
15年 6月	米国トヨタ自動車販売（株）社長
17年 6月	” 会長
18年 5月	トヨタモーターノースアメリカ（株）取締役会長
21年 6月	トヨタ自動車（株）代表取締役副社長
25年 6月	” 相談役
	（株）国際経済研究所代表取締役
27年 7月1日	日本銀行政策委員会審議委員

注) 平成27年6月30日に森本宜久審議委員が任期満了により退任しました。

## 2. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

---

#### ◆金融市場調節方針の決定に関する件（7月14・15日）

本委員会は、平成27年7月14・15日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

#### 記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

## ◆資産買入れ方針の決定に関する件(7月14・15日)

本委員会は、平成27年7月14・15日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

### 記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

## ◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（7月14・15日）

本委員会は、平成27年7月14・15日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2015年7月15日  
日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）<sup>（注1）</sup>。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）<sup>（注1）</sup>。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。企業収益が改善するなかで、業況感は総じて良好な水準で推移しており、設備投資は緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。また、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。



4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. 4月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、成長率は、2015年度について幾分下振れる一方、2016年度、2017年度については概ね不変である。消費者物価は、概ね見通しに沿って推移すると見込まれる<sup>1</sup>。
6. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
7. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う<sup>(注2)</sup>。

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

<sup>1</sup> 各政策委員は見通し作成にあたって、原油価格の前提を次の通りとした。すなわち、原油価格（ドバイ）は、1バレル60ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.7~-0.8%ポイント程度、2016年度で+0.1~+0.2%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016年度前半には概ねゼロになると試算される。

## (参考 1)

## ▽2015～2017 年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、&lt; &gt;内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015 年度	+1.5～+1.9 <+1.7>	+0.3～+1.0 <+0.7>	
4月時点の見通し	+1.5～+2.1 <+2.0>	+0.2～+1.2 <+0.8>	
2016 年度	+1.5～+1.7 <+1.5>	+1.2～+2.1 <+1.9>	
4月時点の見通し	+1.4～+1.8 <+1.5>	+1.2～+2.2 <+2.0>	
2017 年度	+0.1～+0.5 <+0.2>	+2.7～+3.4 <+3.1>	+1.4～+2.1 <+1.8>
4月時点の見通し	+0.1～+0.5 <+0.2>	+2.7～+3.4 <+3.2>	+1.4～+2.1 <+1.9>

(注 1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注 2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注 3) 原油価格（ドバイ）については、1 バレル 60 ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて 70 ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015 年度で -0.7～-0.8%ポイント程度、2016 年度で +0.1～+0.2%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015 年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016 年度前半には概ねゼロになると試算される。

(注 4) 今回の見通しでは、消費税率について、2017 年 4 月に 10%に引き上げられることを前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む 2017 年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（+1.3%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

(注 5) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

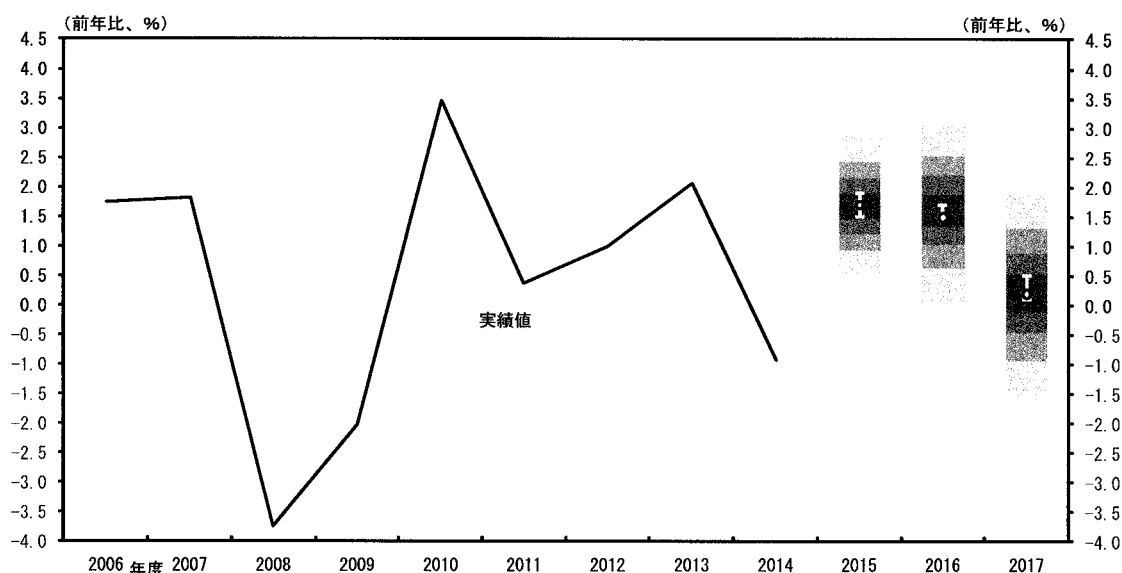
——対前年度比、%。

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015 年度	+1.0～+2.0	+0.2～+1.0	
4月時点の見通し	+0.8～+2.2	+0.2～+1.3	
2016 年度	+0.9～+1.8	+0.8～+2.1	
4月時点の見通し	+0.8～+1.8	+0.8～+2.3	
2017 年度	0.0～+0.5	+2.0～+3.5	+0.7～+2.2
4月時点の見通し	-0.1～+0.6	+2.0～+3.5	+0.7～+2.2

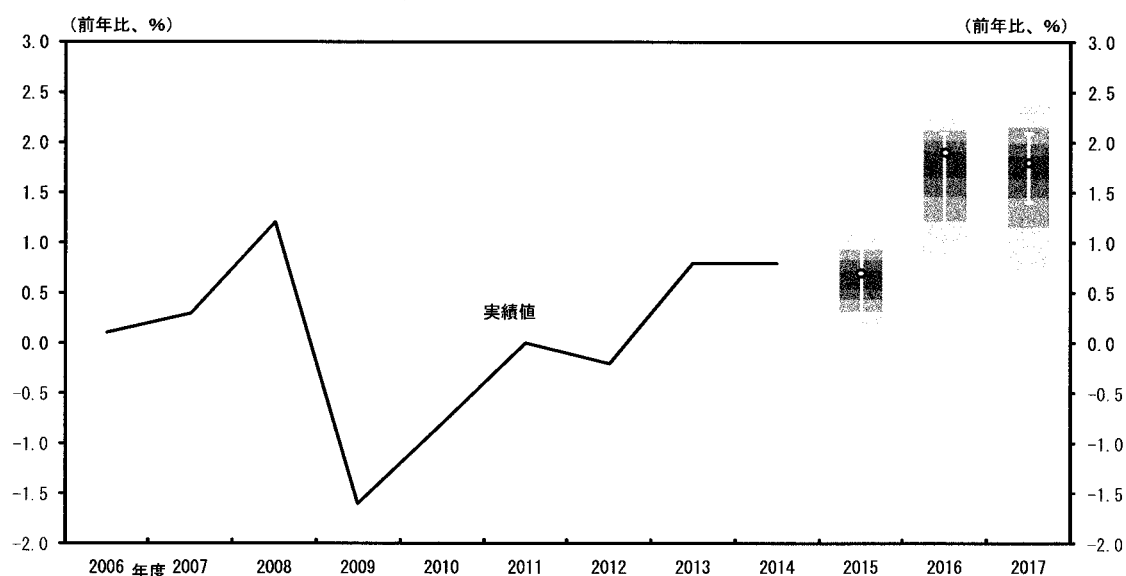
(参考2)

▽政策委員の見通し分布チャート

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数（除く生鮮食品）



(注1) 上記の見通し分布は、各政策委員の示した確率分布の集計値（リスク・バランス・チャート）について、①上位10%と下位10%を控除したうえで、②下記の分類に従って色分けしたもの。なお、リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

上位40%～下位40%	上位30%～40% 下位30%～40%	上位20%～30% 下位20%～30%	上位10%～20% 下位10%～20%
-------------	------------------------	------------------------	------------------------

(注2) 棒グラフ内の○は政策委員の見通しの中央値を表す。また、縦線は政策委員の大勢見通しを表す。

(注3) 消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年6月18、19日開催分）に関する件（7月14・15日）

本委員会は、平成27年7月14・15日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年6月18、19日開催分）<sup>注1)</sup>を承認した。

---

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（7月21日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（7月3日）

本委員会は、平成27年7月3日、日本銀行法第16条第5項の規定に基づき、政策委員会議長 黒田東彦委員に事故がある場合に議長の職務を代理する者および代理する場合の順位を以下のとおりとすることを決定した。

白井さゆり 委員      第三順位

## ◆政策委員会月報（平成27年6月）に関する件（7月28日）

本委員会は、平成27年7月28日、政策委員会月報（平成27年6月）を承認した。

## ◆「日銀ネットにおけるオンライン入力締切時刻等に関する件」の全面改正等に関する件（7月31日）

本委員会は、平成27年7月31日、新日銀ネット第2段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。以下同じ。）の稼動開始に際し、下記の諸措置を講ずることを決定した<sup>注2)</sup>。

### 記

1. 「日銀ネットにおけるオンライン入力締切時刻等に関する件」（平成14年5月10日決定）を別紙1.のとおり全面改正すること。
2. 「当座勘定（同時決済口）基本要領」（平成20年7月25日決定）を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「当座勘定（同時担保受払時決済口）基本要領」（平成12年10月17日決定）を新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日をもって廃止すること。
4. 「日中当座貸越基本要領」（平成12年10月17日決定）を別紙3.のとおり一部改正すること。
5. 付記電文付振替にかかる取扱いを新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日をもって廃止すること。

---

注2) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「日銀ネットにおけるオンライン入力開始時刻等に関する件」(全面改正)

1. 日本銀行金融ネットワークシステム(以下「日銀ネット」という。)における当座預金決済および国債決済にかかるオンライン入力開始時刻を午前8時30分とし、同オンライン入力締切時刻を午後7時とすること。
2. 日銀ネットを利用する全ての先が日銀ネットの利用にかかる事務処理体制を整える時間帯(以下「コアタイム」という。)を設けることとし、コアタイムを、当座預金決済のうち外国為替円決済にかかるものを除いたものにあつては午前9時から午後5時までとし、当座預金決済のうち外国為替円決済にかかるものにあつては午前9時から午後3時までとし、また、国債決済にあつては午前9時から午後4時30分までとすること。
3. 日銀ネットにおける当座預金決済または国債決済の円滑を確保するため特に必要があると認められる場合には、総裁が適当と認める日において、1. のオンライン入力開始時刻を繰上げ、または1. のオンライン入力締切時刻を繰下げることができるものとする。

(附則)

本件は、1. 中、国債決済にかかるオンライン入力開始時刻およびオンライン入力締切時刻の決定に伴う日本銀行国債振替決済業務規程の一部改正について社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第48条において読み替えて適用する同法第17条の規定に基づく認可が得られることを条件に、新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日から実施する。



「当座勘定（同時決済口）基本要領」中一部改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 預り金

(1) 略（不変）

(2) 受入れ

預り金の受入れは、利用先からの依頼に基づく当該利用先の当座勘定（~~当座勘定（同時担保受払時決済口）~~および当座勘定（同時決済口）以外の当座勘定をいう。以下同じ。）からの振替または、当該利用先以外の利用先からの依頼に基づくその当座勘定（同時決済口）からの振替または5. に定める振替社債等資金同時受渡にかかる入金により行う。

(3) 払出し

預り金の払出しは、利用先からの依頼に基づく当該利用先の当座勘定への振替または、当該利用先以外の利用先の当座勘定（同時決済口）への振替または5. に定める振替社債等資金同時受渡にかかる引落しにより行う。

(4) 当座勘定（同時決済口）間の振替等の方法

イ. 本行は、当座勘定（同時決済口）間の振替または5. に定める振替社債等資金同時受渡にかかる入金および引落し（以下（4）において「振替等」という。）の依頼（ハ. により待ち行列に待機した振替等の依頼を含む。）の中から、同時に行うことが可能な複数の振替等の組合せ（利用先からの振替等の依頼に基づく預り金の払出しを当該利用先以外の利用先等からの振替等の依頼に基づく預り金の受入れと同時に行った場合に、当該利用先の預り金が不足することのない振替等の組合せをいう。）を別に定める方法により特定した場合には、当該複数の振替等を同時に実行する。

ロ. 本行は、イ. により複数の振替等を同時に実行しない場合であっても、単独で行うことが可能な振替等（利用先からの振替等の依頼に基づく預り

金の払出しを行った場合に、当該利用先の預り金が不足することのない振替等をいう。)を別に定める方法により特定したときは、当該振替等を実行する。

ハ．本行は、ロ．により振替等を実行しない場合には、当該振替等の依頼を利用先毎に設ける待ち行列に待機させる。

(5) 略(不変)

○ 4. の次に次の5. を加える。

#### 5. 振替社債等資金同時受渡に関する取扱い

本行は、振替社債等資金同時受渡(振替社債等と資金を同時に受渡す取引をいう。以下同じ。)にかかる資金の受渡しを実行するため、株式会社証券保管振替機構および利用先(振替社債等資金同時受渡関係事務について日銀ネットを利用する先に限る。以下同じ。)からの依頼に基づき、当該利用先の当座勘定(同時決済口)からの引落としおよび当該利用先以外の利用先の当座勘定(同時決済口)への入金を同時に行うものとする。

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日から実施する。

「日中当座貸越基本要領」中一部改正

- 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

この基本要領は、日本銀行当座預金決済の円滑化を図る趣旨から、本行が当座勘定（当座勘定（~~同時担保受払時決済口~~）および当座勘定（同時決済口）以外の当座勘定をいう。）における当座貸越の形態による日中流動性供与（以下「日中当座貸越」という。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

- 3. の次に次の3. の2を加える。

3. の2 同時担保受払

（1）取引先が、日本銀行金融ネットワークシステム（以下「日銀ネット」という。）を利用して国債（政府短期証券を含み、国債振替決済制度において取扱うものに限る。以下同じ。）と資金を同時に受渡す取引を行う場合において、当該取引先が希望するときは、次のイ. またはロ. に定めるとおり取扱う。

イ. 当該取引先に、受渡しの対象となる国債（以下「受渡対象国債」という。）の譲受けと同時に3. に定める根担保として差入れさせる。この場合において、受渡対象国債の譲受けにかかる資金の支払いのために必要なときは、日中当座貸越を行うものとする。

ロ. 当該取引先に、受渡対象国債を3. に定める根担保から受戻させると同時に譲渡させる。この場合において、日中当座貸越にかかる貸越金があるときは、受渡対象国債の譲渡しと同時に受入れる資金をもって貸越金を返済させるものとする。

（2）取引先が、日銀ネットを利用して新規に発行される国債（以下「新規発行国債」という。）を取得する場合において、当該取引先が希望するときは、当該取引先に、新規発行国債の取得と同時に3. に定める根担保として差入れさせ

る。この場合において、新規発行国債の取得にかかる資金の払込みのために必要なときは、日中当座貸越を行うものとする。

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日から実施する。

### 3. 報告事項

- 最近の発券系統の業務運営（発券局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（決済機構局、システム情報局）
- 日本銀行が運営する決済システムの「FMI原則」に基づく情報開示（決済機構局）<sup>注)</sup>

---

注) インターネット・ホームページをご参照ください（7月10日公表）。

平成27年8月25日

**日本銀行政策委員会月報（第792号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
柳 原      良 太

発行所              日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。